

## 県食品ロス削減推進計画 国基本方針案及び県民会議委員からの主なご意見の反映状況

## &lt;国基本方針案での追記事項と対応案&gt;

	国基本方針案	県計画案への反映等	関連頁
1	国の基本的施策のなかに、2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会等における食品ロス削減対策の取組について普及啓発を図るなど、各種イベント等での対策実施を推進する旨を追加。	地方公共団体は、国の施策を踏まえ、地域の特性に応じた取組を推進するとされていることから、 <u>各種イベントで食品ロス削減対策を推進する旨を追加。</u>	13
2	国の基本的施策のなかに、フードドライブの推進を含めた、フードバンク活動の支援を追加。	フードドライブの実施主体と連携して、 <u>未利用食品等の有効活用を促進する旨を追加。</u>	16
3	「食品ロス削減以外の問題（プラスチックごみ問題等）の悪化につながらないように注意喚起が必要」という国のパブリックコメントのご意見を踏まえ、プラスチック資源循環の推進について考慮する旨を追加。	県の商慣習検討専門部会委員からも「賞味期限を延長可能な商品設計（包装仕様等）について検討が必要である反面、過剰スペックとなり、コストアップや環境問題など他の要素で課題が出てくる。」との意見が出ていることから、「第 5 章各主体の役割」において、 <u>プラスチック資源循環の推進も考慮する旨を追加。</u>	17
4	「求められる役割と行動」において、取組主体に食品関連事業者以外の事業者とマスコミを追加。	国の基本方針案を踏まえ、「第 5 章各主体の役割」に、 <u>農林水産業・食品関連事業者以外の事業者を取組主体として追加。</u>	18

## &lt;県民会議委員からの主なご意見と対応案&gt;

	ご意見の概要	県計画案への反映等	関連頁
1	食料自給率が 37%の我が国にとって、食品ロス削減の取組みは、国益に沿った取組みであることをもっと PR すべき。世界情勢の変化等により食料の輸入が不可能な状況に陥った時、日本だけでは国民の食料をまかなえない。	食料自給率の低さと食料の海外への依存に関する旨を記載しており、こうした観点からの問題提起を行い、普及啓発に努めてまいりたい。	1
2	SDGs との関係性を明確にすべき。（目標ナンバーなど）	国の基本方針でも、SDGs の目標 12 を明記していることから、 <u>同目標を明記。</u>	1
3	食品ロス等の発生状況に関する実態調査は定期的実施し、中間年の改定につなげるべき。	概ね 5 年に 1 回の間隔で調査を実施することとし、調査結果を計画の改定に反映させてまいりたい。	10 12
4	中間年（5 年後）に計画の改定予定とあるが、社会情勢等が目まぐるしく変化するなか、5 年に一度の見直しで対応できるのか。3 年に一度くらいが適切ではないか。	食品ロス削減推進法に基づく基本方針は概ね 5 年を目途に見直すこととされていることから、原則は国と同様に 5 年を目途として見直しを行うこととし、社会情勢の変化等により見直しの必要性が生じるようであれば、その都度、見直しを行ってまいりたい。	3
5	3015 運動など、市町村と連携して取組みを進めるべき。	県、市町村及び関係団体相互の連携を促進する旨を記載しており、今後、具体的な施策を実施していく際に、より一層の連携を図ってまいりたい。	10 12
6	クリスマスや正月、恵方巻など様々なイベントがあり、季節商品の大量廃棄はもったいない。	事業者の役割として、季節商品の予約販売等による需要に応じた販売に努める旨を記載しており、事業者への取組みの周知に努めてまいりたい。	18



「富山県食品ロス削減推進計画(概案)」に対する意見募集の結果の概要

<募集期間>

令和2年2月18日(火)～令和2年3月10日(火)

<意見の提出方法>

郵送、FAX、県ホームページのパブリック・コメント専用フォーム

<ご意見総数>

19件

<ご意見の概要及び対応案>

	ご意見の概要	県計画案への反映等	関連頁
1	食品ロスと食品廃棄物の違いがわかるようにすべき。	食品ロスと食品廃棄物の違いについて、注記を追加。	2
2	食品ロス削減により期待される効果について記載してはどうか。	食品ロス削減により期待される効果を追加。	1
3	消費者と事業者の双方が連携して取り組んでいくことが重要であり、「事業者の役割」の箇所にも、消費者と連携協力して社会全体で食品ロス等の削減が推進されるよう努める旨を記載すべき。	事業者の役割に、消費者と連携協力して取り組む旨を追加。	17
4	これまで取り組んできた団体の取組みを拡大することで、食品ロス削減の大切さや地球温暖化防止への関心を高めていきたい。	県ではこれまで、「市町村・関係団体実務者会議」を開催するなど、市町村及び関係団体と情報共有を進めながら、地域での活動を促進している。今後とも関係団体と連携しながら、団体の先進的な取組事例を県内に普及啓発するなど、食品ロス削減の取組みの拡大に努めてまいりたい。	10 12 19
5	食生活改善推進員などを中心に、市町村における活動を推進することが重要。	上記と同様に、今後とも、市町村や食生活改善推進連絡協議会などの関係団体と連携を図りながら、取組みを推進してまいりたい。	10 12 19
6	食育と連携した取組みの推進が重要。幼稚園、保育園で食品ロスについて啓発することで、子どもから親、祖父母へ波及効果が期待できる。	子どもやその親を中心とした若い世代に対しての重点的な普及啓発を行う旨を記載しており、取組みを推進してまいりたい。	13
7	冠婚葬祭の引き出物の見直しや計画的な外食の実践など、家庭における食品ロスの削減を推進することが重要。	県計画案では、県民が気軽に削減に取り組める内容を提案する旨を記載しており、今後、いただいたご意見を参考にしながら、家庭における食品ロスの削減を推進してまいりたい。	11 14 17
8	県内の家庭系食品ロスは、全国に比べて手付かず食品が多いことを周知啓発し、「使いきり3015」の徹底等により、手付かず食品の削減を推進することが重要。	県ではこれまで、パンフレットやホームページなどを通じて、手付かず食品が多いことや、「使いきり3015」の実践を周知啓発している。県計画案では、「使いきり3015」の実施やサルベージ・パーティの開催支援により、手付かず食品の削減を推進する旨を記載しており、今後とも取組みを進めてまいりたい。	14 17
9	サルベージ・サポーターとして活躍できる人材を育成するなど、サルベージ・パーティの開催拡大が重要。	県では、令和元年度にサルベージ・パーティの講師としてサルベージ・サポーターを28名認定し、開催を希望する団体等とのマッチングを実施している。県計画案では、サル	14

		ページ・パーティの開催拡大や定着を図る旨を記載しており、サルベージ・サポーターの支援などの取組みを進めてまいりたい。	
10	「食品ロスモニター調査」に参加した経験から、水分を少なくすることで、食品ロスの重量を削減できることを学んだ。家庭における食品ロス削減の具体的施策として、各家庭で定期的に食品ロスの重量を計測する参加型の事業を取り入れてはどうか。	県ではこれまで、県民の皆さんに日頃の食品ロスを認識していただくため、「ロスゼロウィーク県民チャレンジ」や「食品ロスモニター調査」などの体験型事業を実施している。いただいたご意見を参考にしながら、今後も体験型事業を進めてまいりたい。	11 14
11	消費者が日常の買い物の際に、消費・賞味期限の近い食品から優先して購入するという行動が当たり前のこととして定着することが大切である。推進施策に、消費者の「買い物のマナー」を記載してはどうか。	今後の具体的な施策を実施していく段階において、いただいたご意見を参考にしながら、消費者への普及啓発に努めてまいりたい。	14
12	規格外農林水産物の有効活用を推進すべき。	農林水産業者の役割として、加工品への利用やフードバンク活動への提供など、規格外農林水産物の有効活用について記載しており、事業者への取組みの周知に努めてまいりたい。	17
13	県内では少子高齢化、核家族化等が進んでおり、小容量販売やばら売りの導入など、販売方法の改善が必要ではないか。	小売業者の役割として、小容量販売・バラ売りの導入など消費者が購入量を調節・選択可能な方法を導入する旨を記載しており、事業者への取組みの周知に努めてまいりたい。	18
14	ホテル業界の方から、宴会時の3015運動はなかなか進まないと聞いた。宴会の主催者から、今から食べようとは言いにくいので、啓発用三角柱のテーブルへの配置を呼びかけるキャンペーンなど、参加者が分かりやすく目に見えるような施策が効果的と思う。	「食べきり3015」を推進する旨を記載しており、いただいたご意見を参考にしながら、今後の取組みが進むよう、普及啓発に努めてまいりたい。	15
15	外食の際に、お客から「ご飯は少なめ」と申し出やすい雰囲気をつくることが重要。	消費者が食事量を調節・選択できるメニューの導入を促進する旨を記載しており、いただいたご意見を踏まえ、取組みを進めてまいりたい。	15
16	フードバンク活動やフードドライブ、こども食堂等の実施主体と連携した未利用食品の有効活用を進めれば、かなりの食品ロスの削減効果が期待できると思う。	未利用食品の有効活用を推進する旨を記載しており、来年度の県事業で、フードバンク活動の意見交換会やフードドライブのモデル実施を行うなど、取組みを進めてまいりたい。	11 16
17	計画は、分かりやすい内容の指標を設定し、進行管理することが有効である。	評価指標を用いて施策の進捗状況等を把握し、適宜、計画の見直しを行うなど、適切な進行管理に努めてまいりたい。	20 21
18	評価指標「県民1人1日当たりの食品ロス発生量」の目標値について、中間年(2025)と目標年(2030)に「2030年までの半減を目指して減少させる」と設定しているが、表現をもう少しわかりやすくしてはどうか。	目標値は、国の「家庭系・事業系食品ロスともに、2000年度比で2030年度までに食品ロスを半減させる」という目標を参考に設定している。必要に応じて、計画の中間年に目標値の見直しを検討してまいりたい。	20
19	具体的な施策は、年度ごとに重点を決めて、メリハリをつけた事業展開をすべき。	今後の具体的な施策を実施していく段階において、いただいたご意見を参考にしながら、重点を絞った取組みを進めていくことも検討してまいりたい。	12 ～ 16